



第1回検討委員会 資料

向日市 公共施設等総合管理計画





公共施設等総合管理計画とは

－ 計画的な維持管理と更新による財政負担の低減を目指して －

向日市では、高度経済成長を背景とした都市化の進展に伴い、市民サービスの充実を図るため、小中学校や集会施設など、多くの公共施設を整備してきました。

しかし、これら公共施設では老朽化の進行によって、今後、一斉に更新時期を迎えることから、維持管理費の増大とともに多額の更新費用による財政負担の増大が懸念されています。このような状況の中、限りある財源により集中的な施設更新を行うことは困難であり、福祉や教育などのさまざまな市民サービス

を維持しながら、公共施設の保全と機能維持を図ることが大きな課題となっています。

また、少子高齢化や人口減少による市民ニーズの多様化に対して、柔軟に対応していく必要もあります。

「向日市公共施設等総合管理計画」は、公共施設の現況把握と課題の分析により、今後の維持管理や更新に関する基本的な方針を定めるものあり、将来の公共施設のあり方に関する方向性を示すものです。

計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」によりとりまとめられた「インフラ長寿命化計画」（平成25年11月29日）及び総務省による「公共施設等総合管理計画の策定要請」（平成26年4月22日）に基づいて策定します。

ふるさと向日市創生計画
(施策の基本的な方向性や具体的な取組みをまとめたもの)

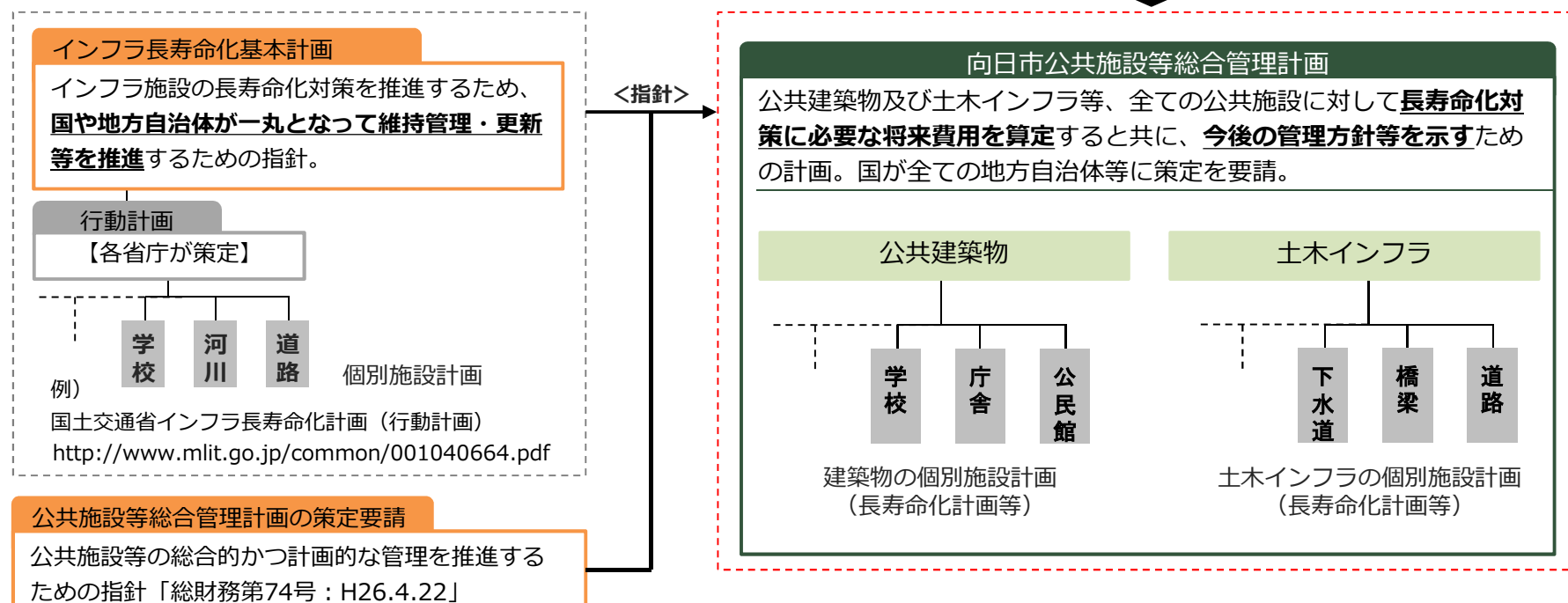


図1: 向日市公共施設等総合管理計画の位置づけ



公共施設等総合管理計画とは

－ 計画的な維持管理と更新による財政負担の低減を目指して －

インフラ長寿命化基本計画

戦略的な維持管理・更新等が行われた将来の目指すべき姿を示すとともに、年次目標等を設定し、その達成に向けたロードマップを明らかにすることを目的としています。

国土交通省所管の社会資本（公共住宅含む。）を対象とした試算では、今後の投資総額の伸びを平成22年度以降横ばいとし、維持管理・更新を従来どおり実施すると仮定した場合、平成49年度には維持管理・更新費が投資総額を上回り、平成23年度から平成72年度までの50年間に必要な更新費（約190兆円）のうち、約30兆円（全体必要額の約16%）の更新ができないと試算されています。

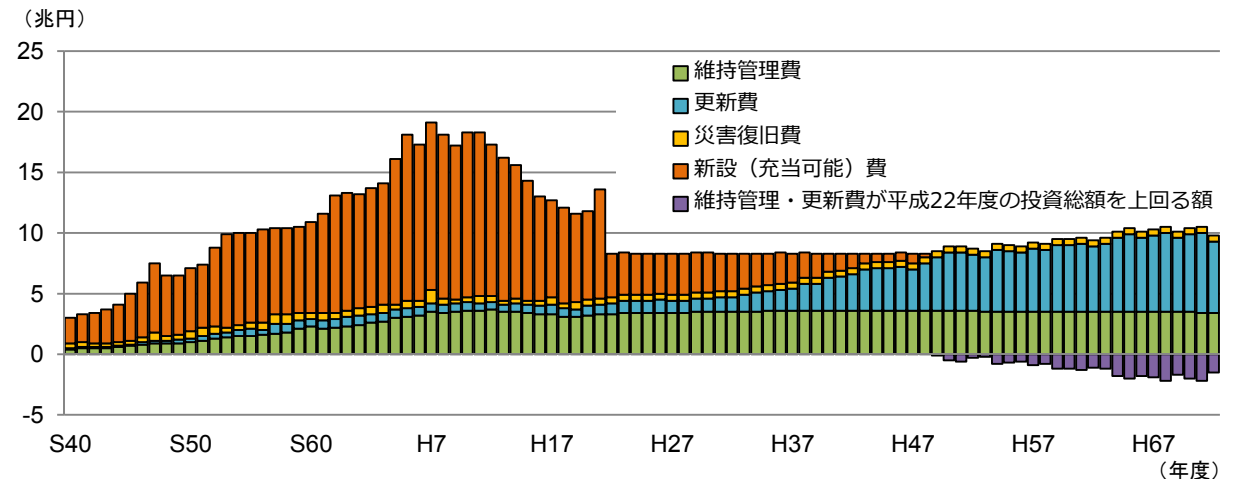


図2: 国土交通省所管施設の維持管理・更新費推計(国土交通白書より)

公共施設等総合管理計画

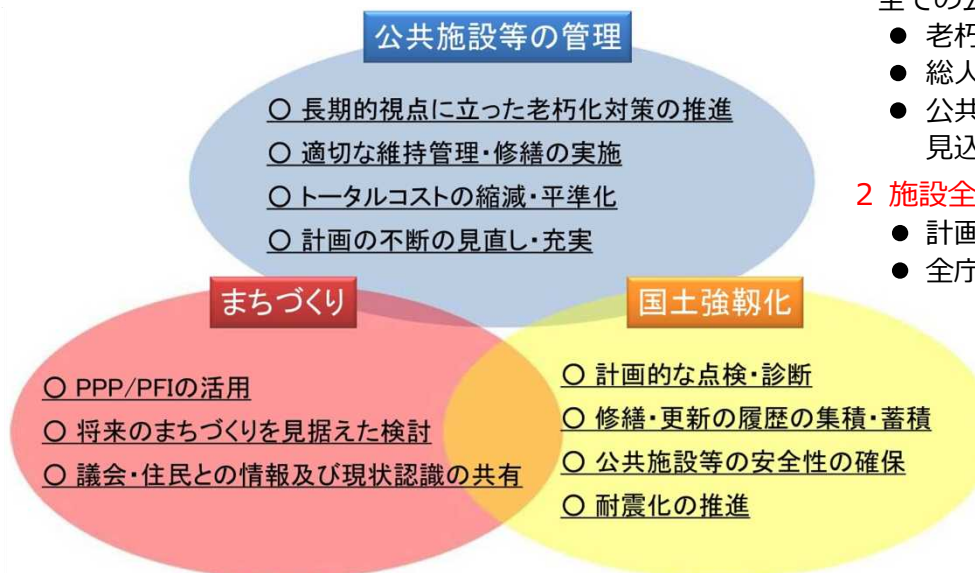


図3: 公共施設等総合管理計画の体系(総務省資料より)

1 所有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、次の項目などについて現状や課題を客観的に把握・分析

- 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

2 施設全体の管理に関する基本的な方針

- 計画期間 10年以上（本計画では、今後30年程度を予定）
- 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。

- 現状分析を踏まえた基本方針
現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載
- バージョンアップ
計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。
なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。



向日市の地勢・特徴

交通網の発達による高い利便性

向日市は、京都・大阪の大都市圏の間に位置しており、南北に縦断する名神高速道路や国道171号に加え、複数の鉄道駅を配しており、交通網の発達による高い利便性を有しています。

コンパクトな市域

向日市は南北4.3キロメートル、東西2.0キロメートルにわたる南北に長い市域で、面積は7.72平方キロメートルと西日本で一番小さな市です。

都市近郊に広がる自然

西ノ岡丘陵をはじめとする竹林が市内西部一帯に南北に広がり、閑静な地域を形成しています。また、都心部における貴重な緑地としての田園地帯が市域の南北に配され、都市的な地域にあって貴重な緑地空間が身近に感じられる、豊かで調和の取れた住環境を育んできました。

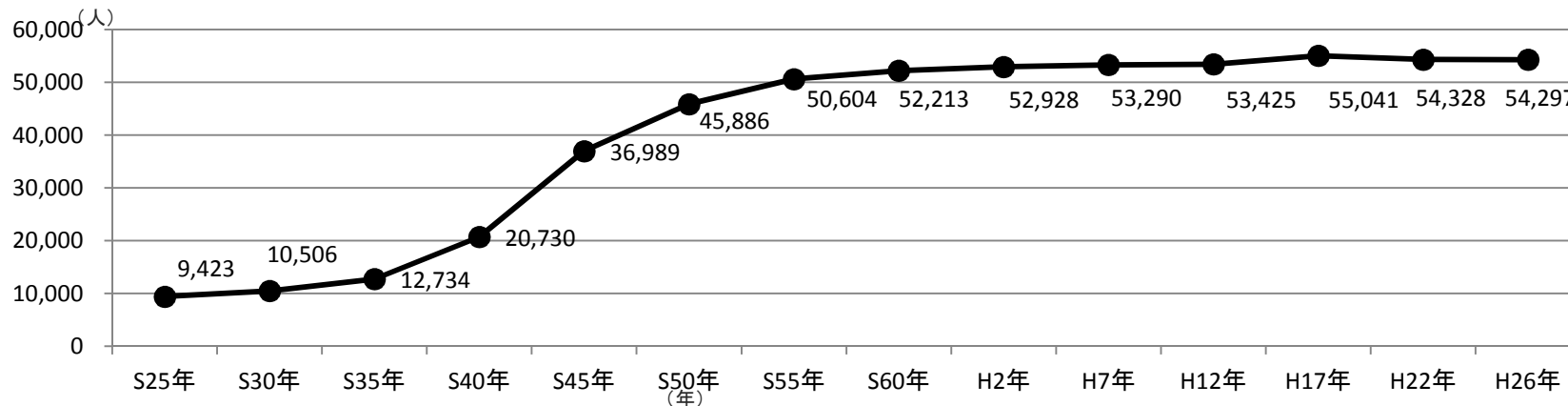
歴史

かつては都（長岡京）が置かれており、政治の中心に位置してきました。昭和39年に国の史跡に指定された大極殿跡は、現在、大極殿公園として市民の憩いの場になっています。

人口の推移

向日市の人口は、平成22年10月に行われた国勢調査では54,328人で、平成17年の55,041人をピークに初めて減少に転じました。平成26年10月1日現在の人口は54,297人で、わずかながら、人口減少が進んでいます。

なお、今後数年間は市域北部で整備が進む桂川・洛西口新市街地への入居が開始されることから、人口が一時的に増加することが予想されます。



注)
昭和25年～平成22年は、
国勢調査。
平成26年は住民基本台帳。
(向日市統計書)



図4: 向日市の全景写真

図5:
向日市の人口推移



将来の人口推計（人口ビジョン）

人口ビジョンによる将来の人口推計

向日市人口ビジョンでは、次のように将来の人口を予測しています。（図6）

ケース1「社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計」

- 社会移動（転入転出）の転出超過が半分程度に縮小していくと設定。
- 転出は超過が続き、同時に出生・死亡による自然動態もマイナス傾向の状態にあることから、平成52年に43,300人程度と、平成27年から10,000人程度減少すると試算。

ケース2「社人研+北部」

- 向日市の特色である北部（桂川・洛西口新市街地）への人口増（2,800人程度）を想定しており、「ケース1：社人研推計」よりも地域実態に即した推計。
- 社会移動のマイナスが縮小するとした「①社人研推計」に、北部への人口増を加え、平成52年で45,800人程度、平成72年でも33,400人程度を維持する試算。

ケース3「③社人研+北部+出生率（上昇）」

- 「②社人研+北部」をベースに、合計特殊出生率を現状の1.37程度から平成52年までに人口置換水準である2.07まで上昇するとして推計。
- 平成52年で48,400人程度、平成72年でも39,200人程度を維持すると試算。

ケース2を参照した人口構成の比較

右図（図7）は、ケース2に基づいて平成27年と平成57年（概ね30年後）を比較した人口ピラミッドです。

これをみると、向日市の人口は53,595人から30パーセント程度減少し、42,768人となります。

その年齢構成をみると、平成57年の年少人口（0歳から14歳）は平成27年との比較で約60パーセント程度となり、生産年齢人口（15歳から64歳）でも70パーセントにまで減少すると見込まれます。

一方で、老年人口（65歳以上）は116パーセントに上昇し、少子高齢化による税収の減少や、社会保障費の増加など、様々な課題への対応が懸念されます。

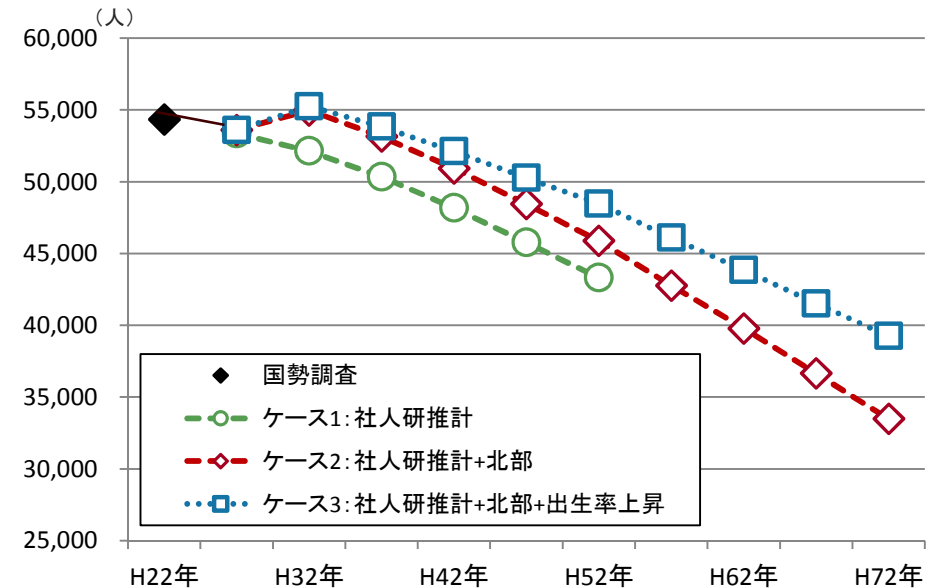


図6: 将来の人口推計 (向日市人口ビジョンより)

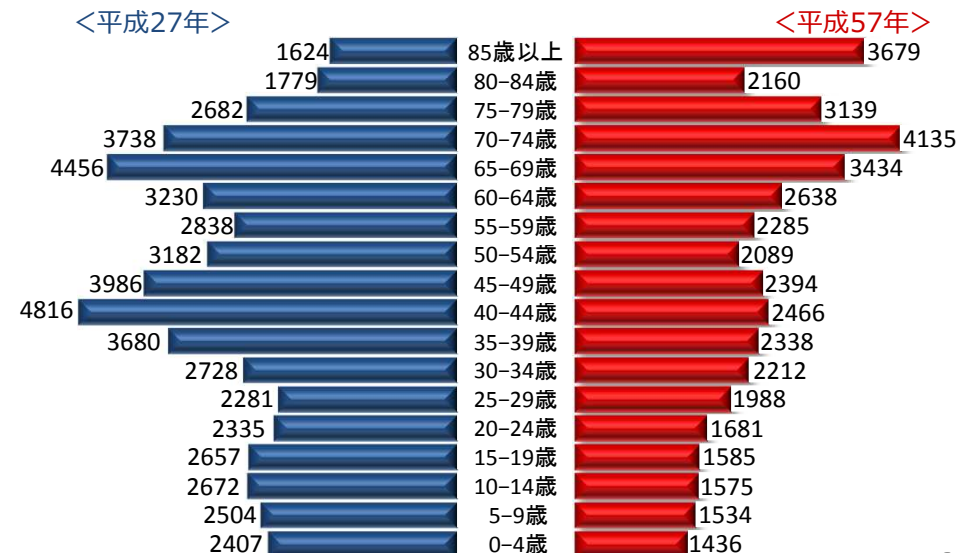


図7: 平成27年と平成57年の人口構成比較

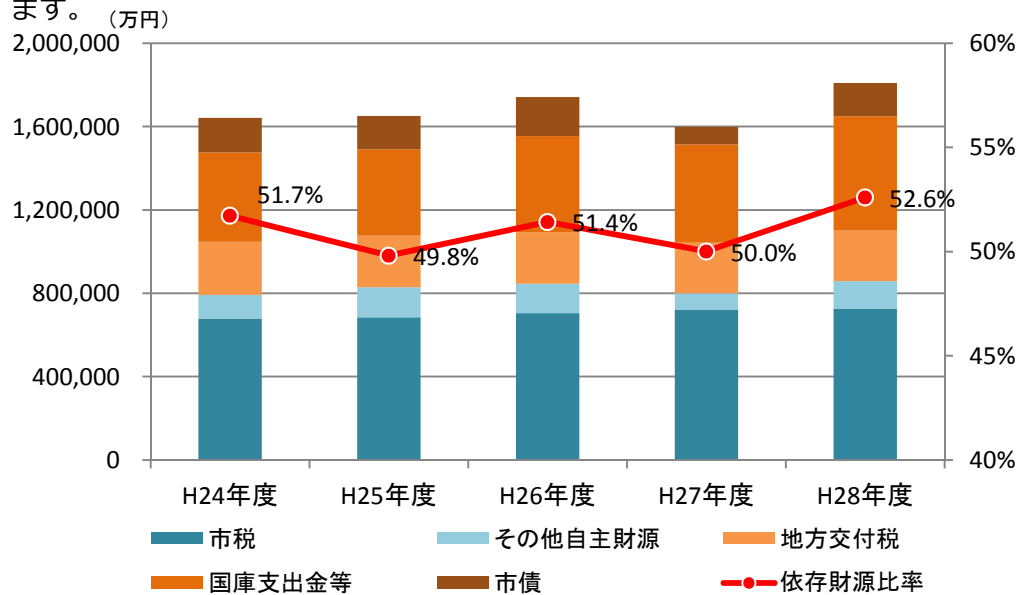


向日市の財政

向日市の歳入状況

平成24年度から平成28年度までの本市一般会計当初予算における歳入状況を見ると、市税と国庫支出金等（主に国庫支出金及び地方交付税交付金）の増加により、安定して推移しています。

平成28年度の当初予算は、約181億円となっており、平成24年度の当初予算、約164.2億円との比較で10パーセント程度増加しており、桂川・洛西口新市街地の開発による固定資産税や市民税等の増加により、短期的には安定した歳入が見込まれます。一方、市の債務である市債の発行額は、当初予算において、近年16億円程度の発行を見込んでいますが、今後、公共施設の老朽化や庁舎耐震化に係る市債の発行が考えられるため、増加する傾向にあると考えられます。



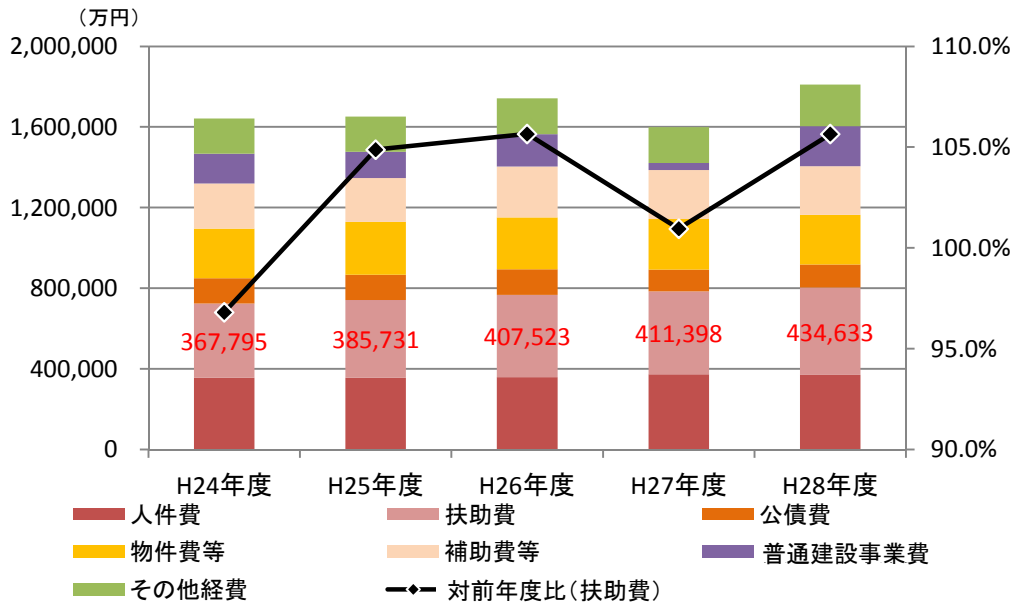
* H27年度は市長選挙の執行が予定されていたため、当初予算は骨格予算として編成

▲▼ 図5・表1: 歳入の推移

一般会計当初予算 (単位: 億円)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	164.2	165.1	174.2	159.9	181.0

向日市の歳出状況

平成24年度から平成28年度までの本市一般会計当初予算における歳出状況では、各年度とも人件費や扶助費、公債費等の消費的経費の占める割合が80パーセント程度で、歳出予算の大部分を占めており、その内、人件費と扶助費が半分程度となっています。扶助費をみると、近年増加傾向にあり、少子高齢化の影響などにより、この傾向は今後も続くと考えられます。一方、投資的経費である普通建設事業費が一般会計に占める割合は、平成25年度までは8パーセント程度での推移でしたが、平成26年度は9パーセント、平成28年度は11パーセント程度と増加傾向にあり、今後も公共施設に対する老朽化対策や市役所庁舎の耐震化対策などにより増加する傾向にあると考えられます。



* H27年度は市長選挙の執行が予定されていたため、当初予算は骨格予算として編成

▲ 図6: 歳出の推移

▼ 表2: 普通建設事業費の推移

普通建設事業費 (単位: 億円)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	14.8	13.0	16.0	3.5	19.8



向日市の財政

－ 平成26年度決算状況より－

経常収支比率の分析

歳入総額	18,729,641 千円
歳出総額	18,274,100 千円
実質収支	427,996 千円
標準財政規模	10,678,005 千円
実質公債費比率	2.8 %
将来負担比率	13.2 %



類似団体内順位
169/198

全国平均
23.8

京都府平均
27.3

人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して、依然高い状況にある。
類似団体との比較では、民生費に占める構成比率が高く、これは、市内4か所の保育所を直営としていることが要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。
今後は、公共施設の再配置等を検討しつつ、市民ニーズに即した、適正な人員配置により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位
174/198

全国平均
11.7

京都府平均
14.8

扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率については、類似団体と比較しても高い水準となっており、また、年々上昇傾向が続いている。
近年の主な要因としては、障がい者自立支援給付費や生活保護費の増加などが挙げられるが、扶助費全般について、制度の見直しや適正化を図ることによって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう、注視していく必要がある。

(実質公債費比率)

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合

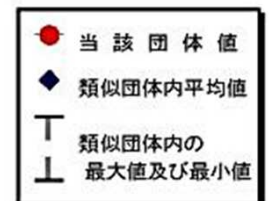
$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(将来負担比率)

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

< 凡 例 >





向日市の財政

－ 平成26年度決算状況より－



類似団体内順位
16/198

全国平均
18.2

京都府平均
20.5

公債費の分析欄

普通建設事業費の支出を抑制してきた過去の経緯から、後年度の元利償還金の負担は、類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、平成20年度からの学校施設耐震化工事等の着手により、今後は公債費に係る経常収支比率の通増が見込まれるところである。

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較しても0.1ポイントの増加となっており、今後とも新規発行債の抑制に努め、急激な負担増とならないよう、注意を払う必要がある。



類似団体内順位
90/198

全国平均
14.3

京都府平均
10.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、昨年度から0.3ポイント増加しており、類似団体平均とほぼ同程度の比率となっている。

今後ともさらなる事業の選択と集中により、経常的物件費の削減に努める。



類似団体内順位
160/198

全国平均
10.1

京都府平均
10.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防、福祉施設等の一部事務組合への負担金支出を主な要因として、類似団体平均と比較して高い比率で推移している。

本市での事務事業の見直しに加え、他団体への補助金の適正化も含め、補助金支出の適正な執行に努める。

< 凡 例 >





向日市の財政

－ 平成26年度決算状況より－



類似団体内順位
160/198

全国平均
13.2

京都府平均
13.1

その他の分析欄

前年度から0.1ポイント高くなっており、国民健康保険特別会計等への赤字補てん的な繰出金等のため、京都府及び類似団体と比較すると高い水準にある。
今後とも、経営健全化の着実な取組により、独立採算の原則の下、繰出金の削減に努める。



類似団体内順位
197/198

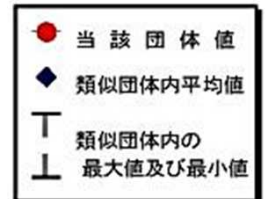
全国平均
73.1

京都府平均
76.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく上回っている。
人件費、扶助費、補助費、繰出金の支出の適正化などを含め、改善を進める必要がある。

< 凡 例 >



< 用 語 >

- 扶 助 費** 社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、または、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るために要する経費
- 公 債 費** 公債費 地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入れ金の利息の合計
- 物 件 費** 地方公共団体が業務を執行する際に必要とする委託料、賃金、旅費、役務費等を総括するもので、人件費や扶助費・補助費等以外の消費的経費
- 補助費等** 様々な団体への補助金、負担金、報償費、寄附金など



向日市の公共施設【概要】

－ 向日市公共施設（公共建築物）の現状把握－

公共建築物の現有資産

向日市における公共建築物の現有資産は、71施設・100棟となっており、延床面積の合計は、106,120m²です。

内訳では、学校教育施設が最も多く（広く）なっており全体の約半数を占め、続いてスポーツ系施設、市民文化系施設の順となっています。

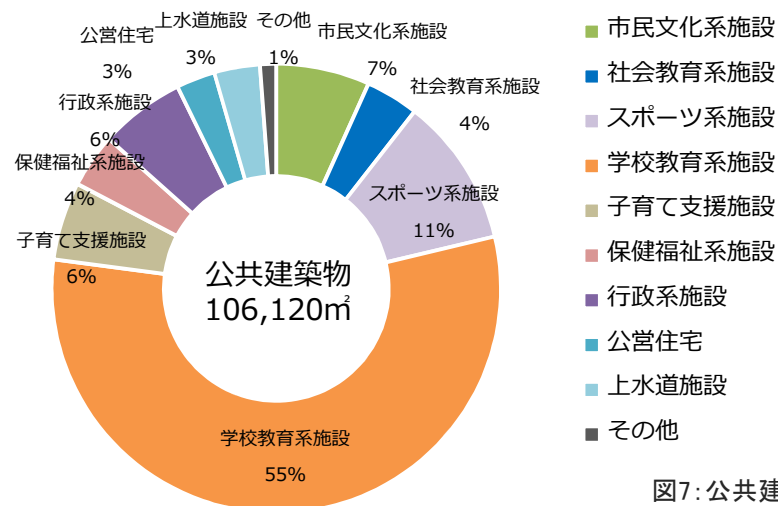


図7: 公共建築物(規模)の概要

また、これら公共建築物については、所管する部署単位で管理されており、「市民体育館」「福祉会館」「市民温水プール」などの一部の施設で指定管理者による維持管理が行われています。

上記にあるように、向日市では複数の部署により多数の公共建築物を管理しているため、財務諸表の作成などを通じて大まかな資産状況は把握しているものの、個別施設の状態や改築・修繕の見通しといった維持管理に係る情報については、担当部署のみの把握となっています。

向日市公共施設等総合管理計画では、これら部署毎の情報を一元的に管理し、全庁的な視点から公共建築物に対する管理を推進するため、まずは全ての施設情報を網羅したデータベースを構築し、情報の共有化を進めます。

表3: 公共建築物(規模)の概要

大分類	中分類	棟数	延床面積 (m ²)	施設数	延床面積計 (m ²)
1 市民文化系施設	①集会施設	12	3,803	17	7,194
	②文化施設	3	3,391		
2 社会教育系施設	①図書館	2	3,579	3	4,079
	②博物館等	1	500		
3 スポーツ系施設	①スポーツ施設	3	11,450	3	11,450
4 学校教育系施設	①学校	39	57,442	9	57,960
	②その他教育施設	2	518		
5 子育て支援施設	①保育所	4	4,801	14	6,021
	②留守家庭児童会	6	1,220		
6 保健福祉系施設	①高齢福祉施設	2	2,092	6	5,203
	②児童福祉施設	0	0		
	③保健施設	1	760		
	④その他社会福祉施設	1	2,261		
7 行政系施設	①庁舎等	5	5,607	11	6,559
	②消防施設	6	640		
	③その他行政系施設	4	312		
8 公営住宅	①公営住宅	3	2,983	2	2,983
9 上水道施設	①上水道施設	3	3,524	3	3,524
10 その他	①その他	3	1,237	3	1,237
合計		100	106,120	71	// 9



向日市の公共施設【概要】

－ 向日市公共施設（公共建築物）の現状把握 －

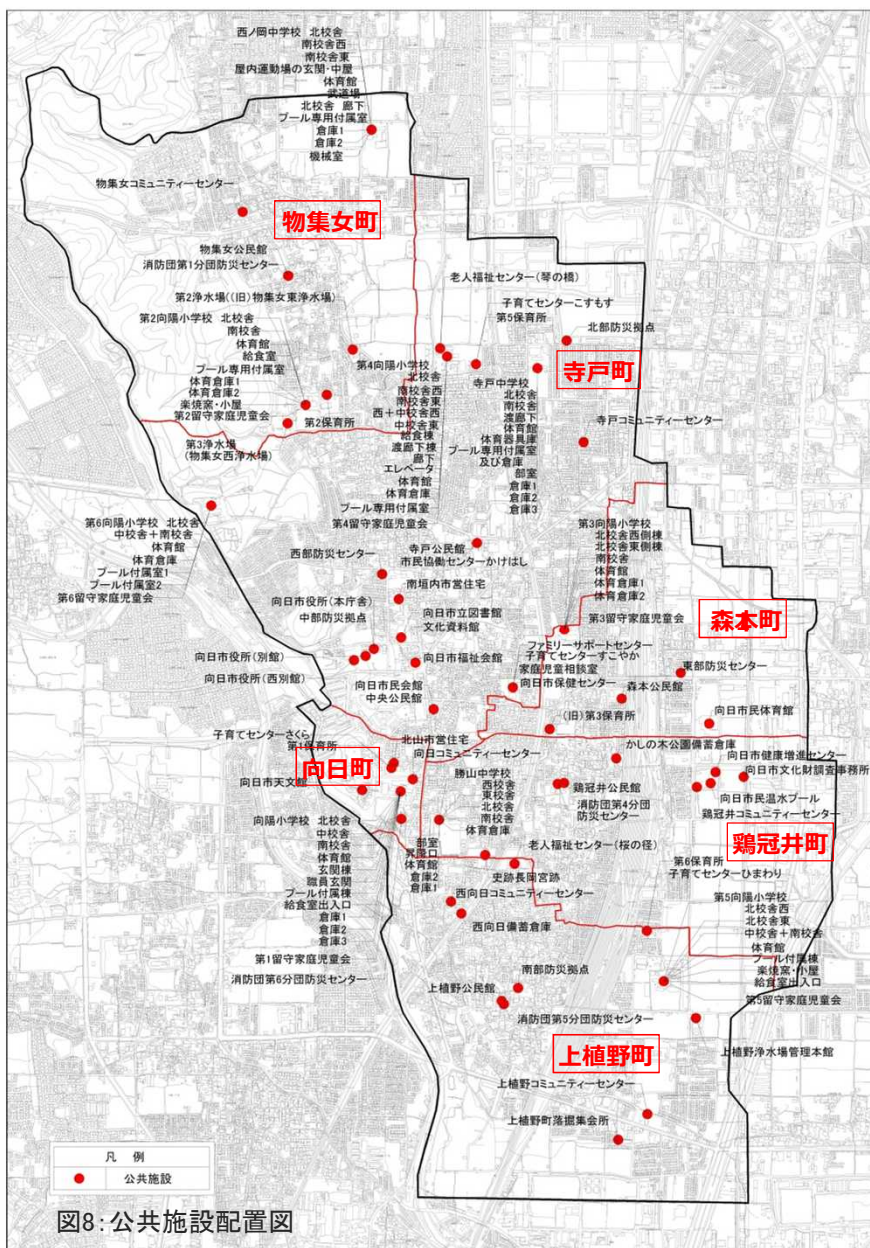


図8: 公共施設配置図

向日市公共施設カルテ

施設ID	1001
調査年月	2016年5月

【基本データ】

施設名	向日市役所(本庁舎)
大分類	行政系施設
中分類	庁舎等
所管部署	総務課
財産区分	行政財産

【土地データ】

所在地	寺戸町中野20
敷地面積	6,534.71 (㎡)
敷地面積(借用)	0.00 (㎡)
備考	

【建物データ】

建物規模	地上3階、地下1階
構造種別	鉄筋コンクリート造
建築面積	1,286.54 (㎡)
延床面積	3,051.95 (㎡)
建設年	1970年
備考	

【建物性能データ】

経過年数	46年
耐震基準	旧耐震
耐震診断・補強	診断: NG、補強: ー
耐震化	NG
劣化状況	
バリアフリー化	
備考	

【その他】

施設の問題点等
・雨漏り ・天井の剥落 ・ドア・窓の開閉不具合 ・空調の不具合 ・照明の不具合 ・給排水(トイレ・流し等)の不具合 等

外観写真



基本データ
・建物諸元
・土地諸元

建物性能
維持管理履歴
※ 履歴はDBで
詳細に管理

現況の問題点を
整理

図9: 建物カルテ



向日市の公共施設【概要】

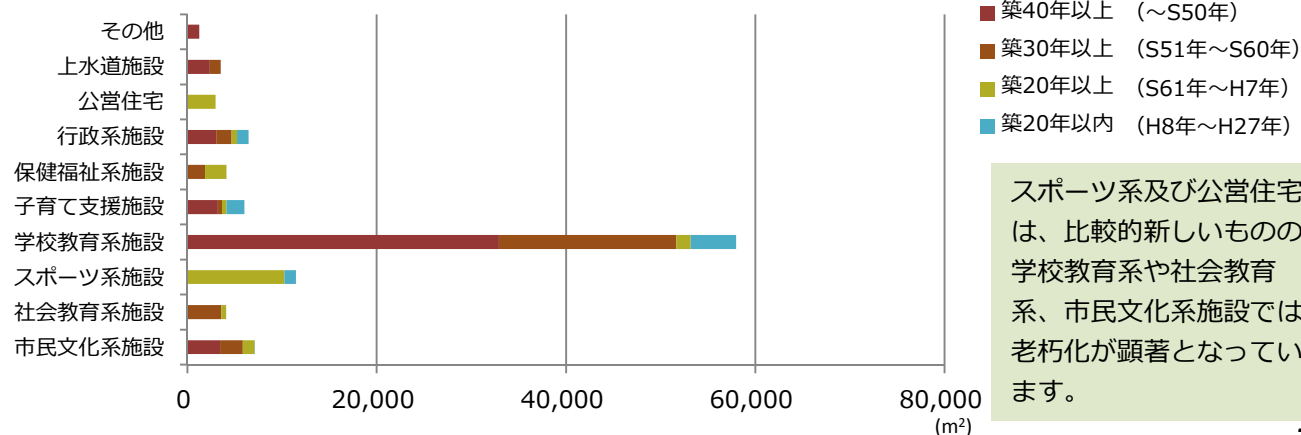
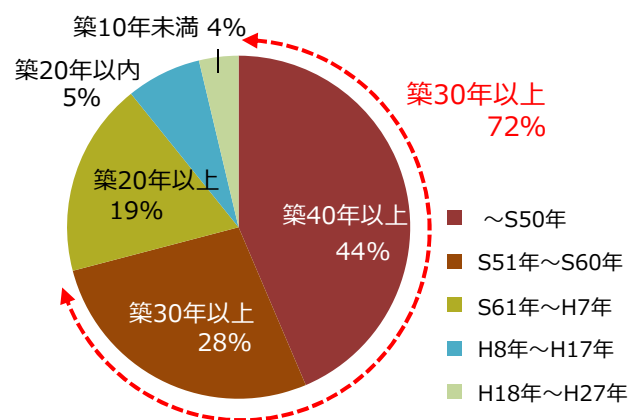
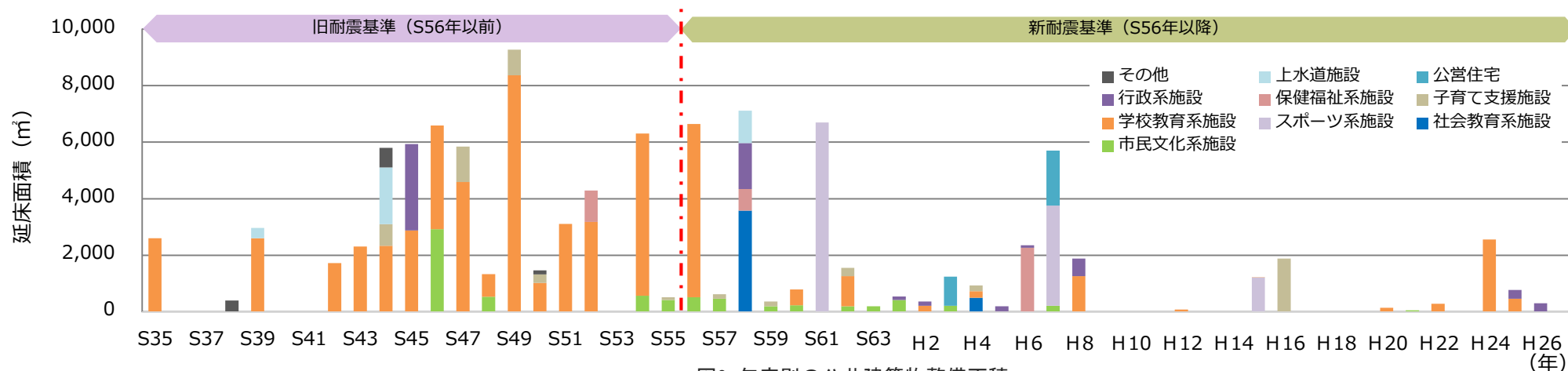
－ 年度別整備状況からみる施設の老朽化－

公共建築物の整備状況

向日市の公共建築物における経年別の整備状況をみると、高度経済成長期から学校教育施設や市民文化系施設などを中心に多く公共建築物が整備され、昭和61年頃から平成7年頃には、スポーツ系施設や社会教育系施設が整備されてきました。

そのため、現在では公共建築物の約7割が整備後30年以上を経過し、老朽化に伴う維持管理費の増大とともに、一斉更新に伴う同時期での多額の費用負担が懸念されます。

(注) 以下のグラフ図9から図11には、建設年度の不明な建築物は含んでおりません。



スポーツ系及び公営住宅は、比較的新しいものの学校教育系や社会教育系、市民文化系施設では老朽化が顕著となっています。



向日市の公共施設【概要】

－ 施設類型別にみる耐震化対策実施状況－

公共建築物の耐震化状況

近年、南海トラフ巨大地震など大震災の発生が懸念されており、京都盆地・亀岡盆地や、木津川・宇治川流域に沿った地域では、地盤がやや軟弱なことから、周辺より揺れが強くなる可能性があります。

府南部の18市町村は、南海トラフの地震で著しい地震災害が生じるおそれがあり、向日市も内閣府により「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されています。

表4: 施設類型別の耐震化状況

分類	新耐震基準 (A)	旧耐震基準 (B+C)			不明
			有 (B)	無 (C)	
市民文化系施設	10	4	0	4	1
社会教育系施設	3	0	0	0	0
スポーツ系施設	3	0	0	0	0
学校教育系施設	11	30	30	0	0
子育て支援施設	5	5	2	3	0
保健福祉系施設	3	1	0	1	0
行政系施設	13	1	0	1	1
公営住宅	3	0	0	0	0
上水道施設	1	2	0	2	0
その他	0	3	0	3	0
計	52	46	32	14	2

※ 建築物に対しては、1981年の建築基準法改正により、1980年までに建設されたものを旧耐震、1981年以降に建設されたものを新耐震に対応しているものとしています。また、旧耐震の内、耐震診断で耐震性を満足しているもの、または耐震補強工事を実施したものは耐震性を有としています。

市では、小中学校における校舎の耐震化対策を全て完了（表-4は倉庫等を含んだ数値）させており、今後は本庁舎に対する耐震補強工事を予定（平成30年度以降）するなど、公共建築物に対する耐震対策を進めています。

市の公共建築物全体での耐震化率は、85%強と高いものとなっています。

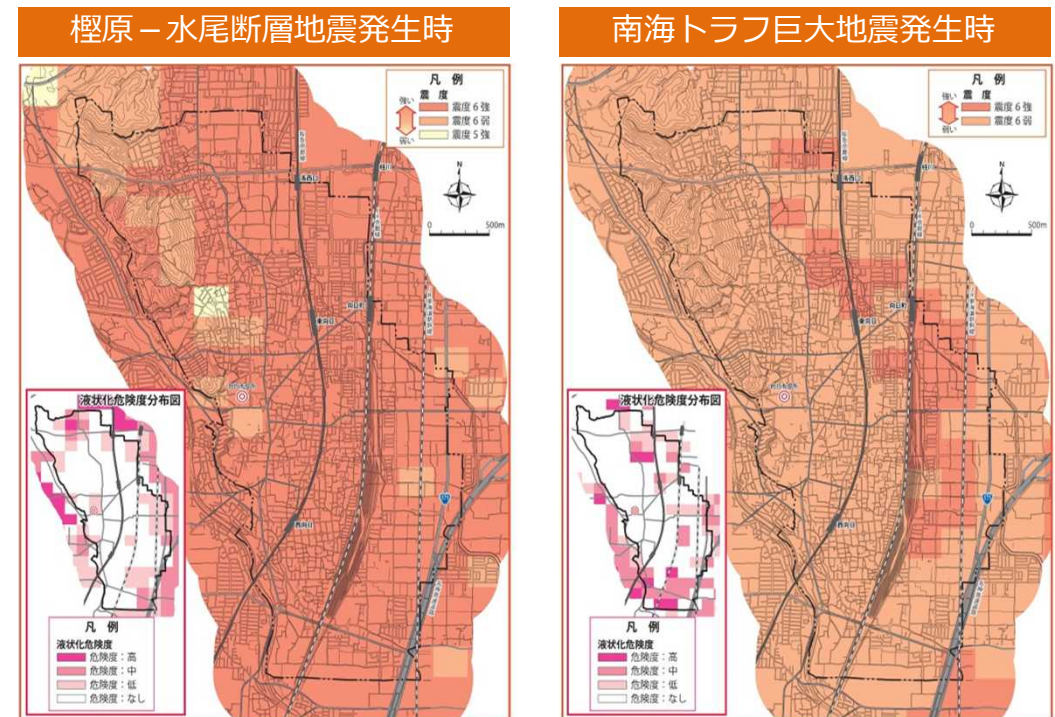


図12: 地震動発生時の被害予測(向日市防災マップより)

「檜原－水尾断層」は、市の西部に位置しており、この断層に起因した地震動が発生した場合、市域全体で震度5強から振動6強までの大きな揺れが起これと予想されています。また、「南海トラフ巨大地震」の発生時には、市域全域で震度6弱以上の揺れが発生すると見られています。



公共施設に対する市民アンケート結果

市民アンケートの実施

向日市では、公共建築物に関する今後のあり方や負担等に関する市民のご意見をお聴きし、これを同計画の策定に反映させるために、向日市在住の18歳以上の方を対象とした「公共施設等総合管理計画策定に関するアンケート調査」を実施しました。

- ・実施期日：平成28年4月7日から 平成28年4月22日まで
- ・対象者抽出方法：住民基本台帳に基づいた無作為による抽出
- ・アンケート発送総数：2,000通
- ・有効回答数：857通（回答率：42.9%）

アンケート概要

設問数を12問（内、自由回答形式1問）として、公共施設等のサービスや負担等の考え方等を抽出。

- ◆ 問1から問3まで
回答者の基本情報に関する質問
- ◆ 問4から問6まで
公共建築物に対する利用状況に関する質問
- ◆ 問7から問10まで
サービスと負担に関する質問
- ◆ 問11
公共建築物の保全に関する質問

市民が「利用している」又は「利用したい施設」では、図書館などの社会教育系施設が全回答数の36.2%、次いで市民プールや体育館といったスポーツ系施設が22.8%となっています。（設問5より）

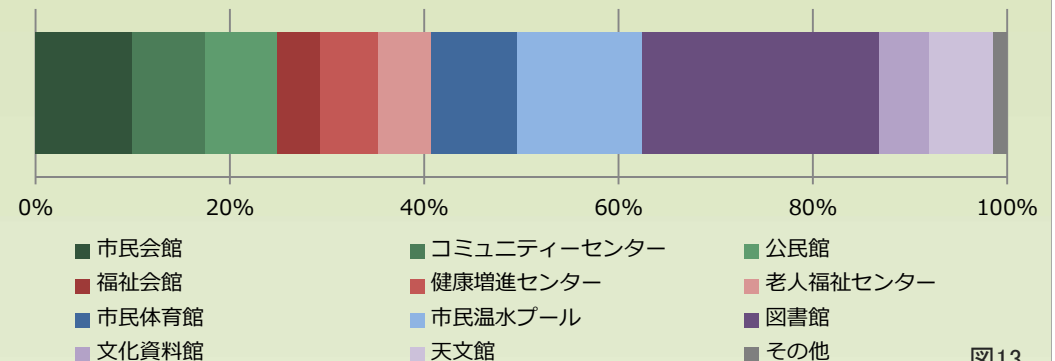


図13

一方、施設更新等や維持管理コスト増加を踏まえた負担のあり方では、低未利用施設の売却や民間ノウハウ活用で5割以上を占めています。（設問10より）

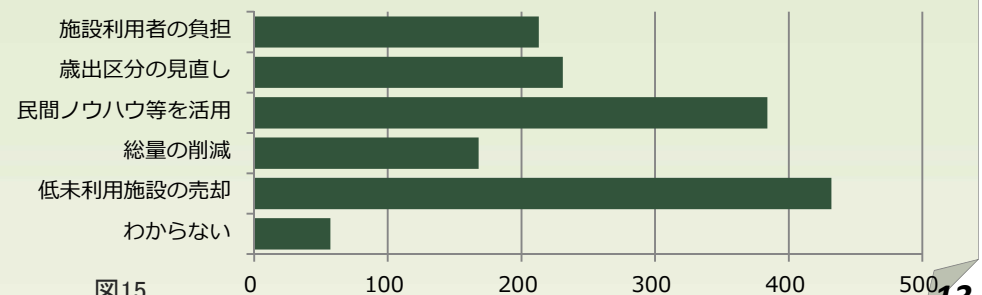


図15

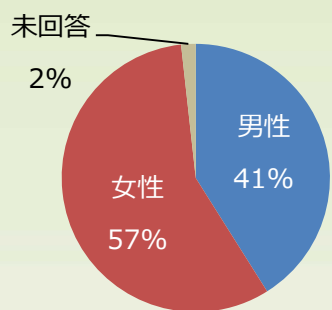


図14: 回答者の男女比率

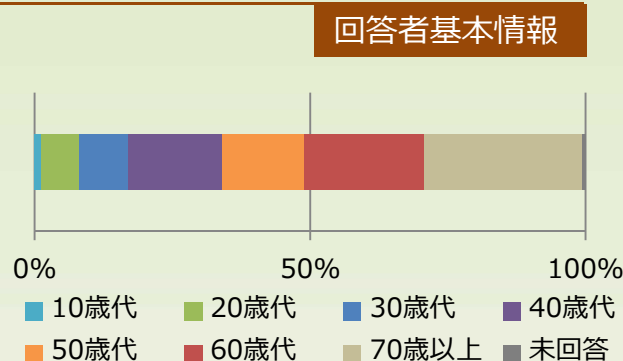


図12: 回答者の年齢比率



公共施設に対する市民アンケート結果

アンケート概要

アンケート結果について、主な設問に対する回答結果を以下に記載します。

設問6及び設問7において、現有の公共建築物に対する 質・量・サービスに対する満足度と負担に関する質問をしています。

満足度については、多くの市民から現状維持が望まれている一方で、負担に関する回答では、現状維持が33%、総量縮減による負担の低減が38%と拮抗しています。

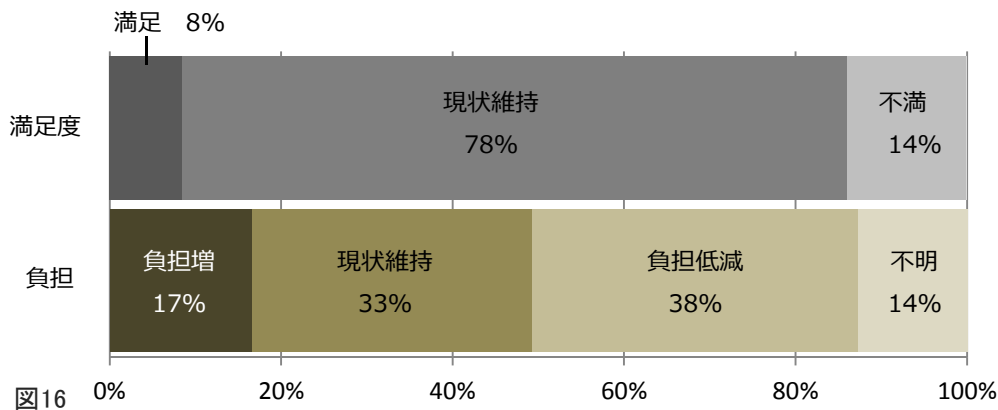


図16

一方で、設問9では、厳しい財政状況の中、公共建築物全体に対する維持管理や更新等に対する財政的な負担の軽減策に対し、施設の複合化が36%、施設の集約化が32%となり、総量削減が求められる結果となっています。

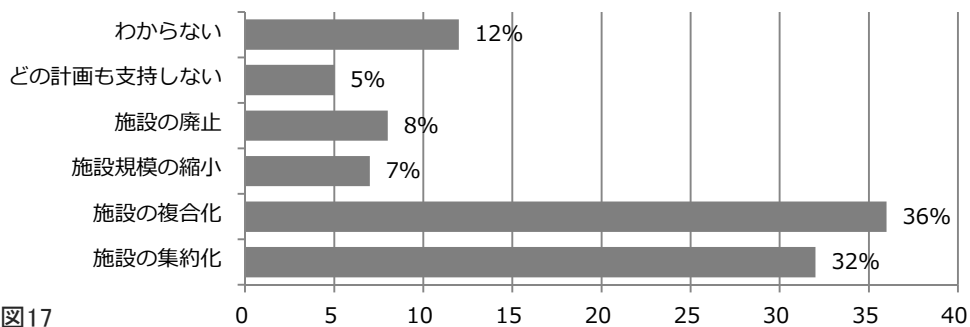


図17

公共建築物に対する総量削減手法に関する設問では、低未利用施設と社会情勢等の変化により市民ニーズと合わなくなった施設との回答が多くなっています。（設問8）

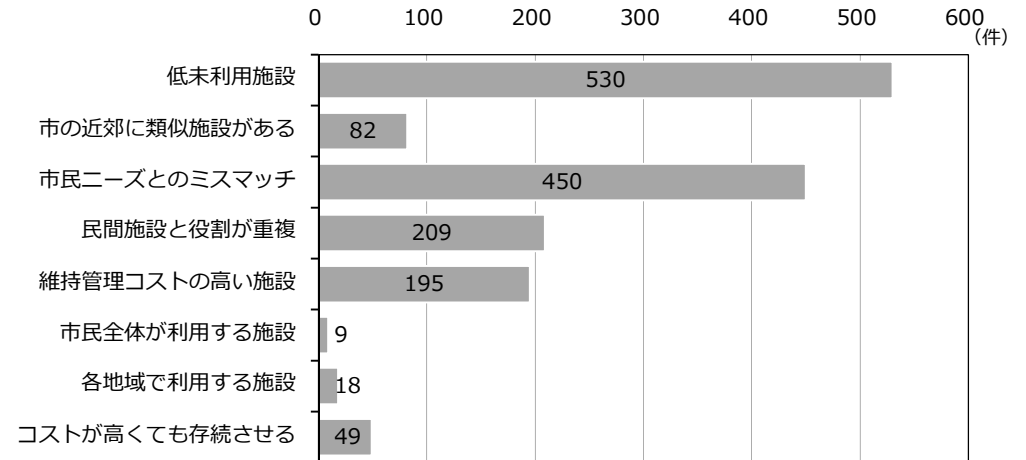


図18

設問11における公共建築物の更新に対する考え方としては、「他施設との統合による建て替えを検討する。」との回答が4割以上を占めています。

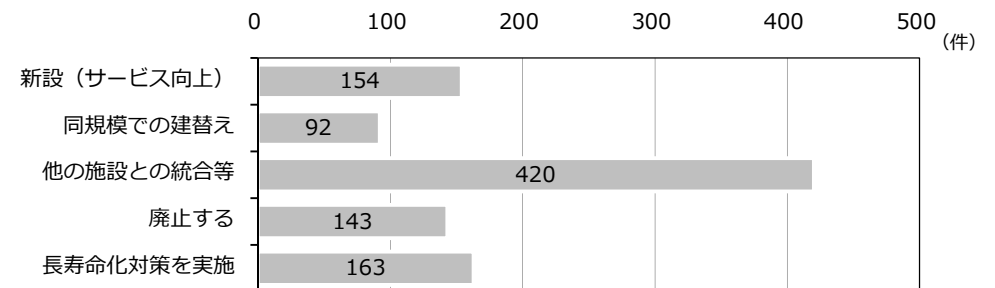


図19

これらアンケート結果からみる施策の方向性としては、施設の機能（集会・学習・スポーツ等）を維持しつつ、施設更新時には地元の意見も聞きながら施設数を削減し、財政支出を抑えることが求められていると言えます。



公共施設に対する市民アンケート結果

－ アンケートの自由意見に対する記述事項 －

アンケート概要

設問12の公共建築物に対する回答者の自由意見について、要約したものを以下に記載します。

総合施策

- 民間のノウハウを活用すべき
- 各施設が委託を発注するのではなく、維持管理業者を集約し、入札システムで選定を改め、会社の内容と実績プラス価格プラス汎用性を加味し、選択するのがベストである
- 近隣都市との連携、合併の検討
- ライフラインを最優先事項にして欲しい
- 歴史ある市という魅力のアピールでまちおこし、利用可能施設の充実をはかり、若年層、市外の人、また新しく転居する人が受け入れやすくあこがれる街にしてほしい
- 利用料金を考慮するなど公共施設の利用促進の施策を考えて欲しい
- ボランティア活動での管理運営協力の促進をはかる
- 施設の管理は市民、運営は市の担当がいればよい
- 財政を総合的に考え、集約、複合、縮小、廃止を進めて欲しい
- 廃止した費用で年寄り子どもたちの場所作り、複合施設をつくる
- 思い切って新しく建て替えをすれば利用者層も若返るような気もする
- 人口増や企業誘致、観光客の誘致をする
- 老朽施設の迅速な対応、また耐震化が重要であり、現状を維持しつつその施策を進めてほしい
- 急速に進む高齢社会に対応すべく施設（バリアフリー等）の充実化

財政政策

- 財政で見直しをはかり、施設規模の縮小やコスト削減により、働く人の負担や利用者の負担が増えないようにする
- 将来を担う子どもたちの世代を苦しめることのないためにも、行政運営全般として無駄を徹底的に無くし、市の借金を増やさない方向で計画を立てる
- 財政収入の増加を図る努力（土地売買、寄付金の募集等）
- 資金不足による市民税(住民税)をあげることはしないでほしい
- 運営して利益を得られない公共施設は無理がある
- 公共施設の充実より身近な防犯や安全などの資金を回して欲しい



公共施設に対する市民アンケート結果

－ アンケートの自由意見に対する記述事項 －

施設に関して（数・利用料金等）

- 人口減少のため、公共施設を増やすのには反対、施設数を減らすべき
- 複数目的で利用できる複合化に賛同
- 利用者が少ない施設は統廃合、また民間の施設と公共施設が重複している施設は削除
- 極力新設をせず、現状の建物の長寿化を図る
- 縮小は街に活気がなくなるため反対である
- 利用料金等に関し、市民と市外の人利用料金差があればいい
- 利用者の負担を増やすのは当然
- 利用状況、所在地、利用料の一覧を開示して分かりやすくして欲しい
- 日中仕事をしていると平日利用が出来ない
- 不足施設の建設（児童館、市立幼稚園、市民グラウンド、より充実した公園等）
- 各地区で施設の充実度が異なる

ハコモノ行政に対する財政負担軽減策に対する追加意見

- 財政状況が厳しくなるといっても、一定の財政はあり、文化的で健康的な生活を市民が受けられるよう、国・府とのパイプを基に、補助金など充実させ、お金の使い方の工夫を願う
- ハコモノ行政は過去の施策であり、時代に合致した方向性に転換すべきと考える
- 新しいものを受け入れ利用しやすいようにする。少々の負担はかまわない
- 今ある施設の利用率をあげてから次の施策に行くべき
- 災害などを想定し、施設に限りがあると物資ストックや医療現場スタッフ、ボランティア、避難者に混乱が起こる。削減も必要だが、ゆとりも大切である。
- いろいろな施策により施設が遠くなるのは困る
- 施設を統合しつつ、民間企業を誘致・拡大し、土地を貸すなどし、財政収入を得る方法を考えるべきである
- 規模縮小や廃止は利用者が少なければ可能であるが、財源策といえるまでの対策であるかは疑問である
- 維持費の削減よりも人件費の削減だと思う
- 施設の利用状況、活動状況も分からないため支持できない
- 利用しやすい公共施設がないので選択できない
- 財政負担軽減策を考えるならまず公人への支出を見直すべきである



公共施設等総合管理計画における基本方針の方向性

維持管理・更新等にかかる施策の方向性

冒頭にもあるように、公共建築物では老朽化の進展により、維持管理費の増加や同時期での多額の更新費用の支出が懸念されています。

そのため、定期的な点検・診断の実施による予防保全型の維持管理の実施と、施設の長寿命化が必要です。

予防保全型の維持管理

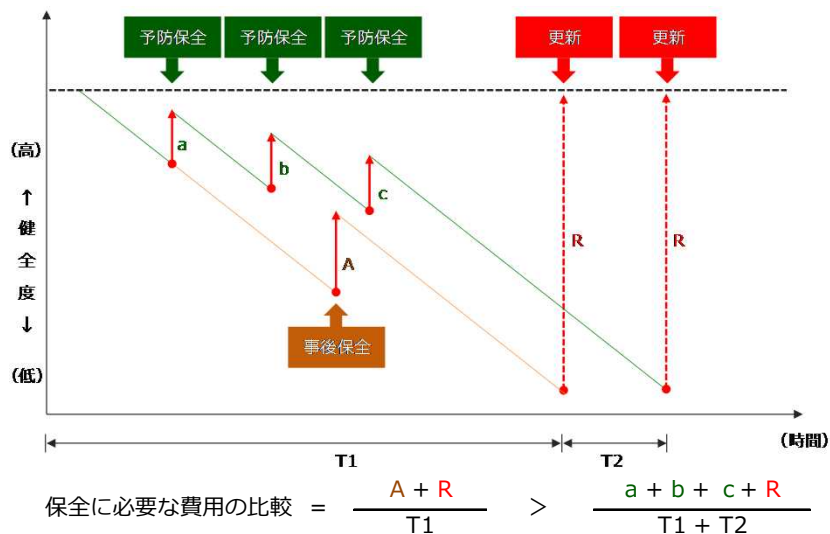


図20: 予防保全型と事後保全型のライフサイクルコストの比較(イメージ)

予防保全型の維持管理を導入することで、公共建築物のライフサイクル(建設－維持管理－更新)にかかる費用の削減を図ります。

● 予防保全

健全度の低下状況に応じて適切な修繕や補修を行い、健全度の維持・回復を図る。
健全度の予測に基づいた計画的な対策費用の支出が可能。

● 事後保全

健全度が著しく低下した時点で撤去・更新を行う。突発的な支出となることが多い。

長寿命化対策の実施

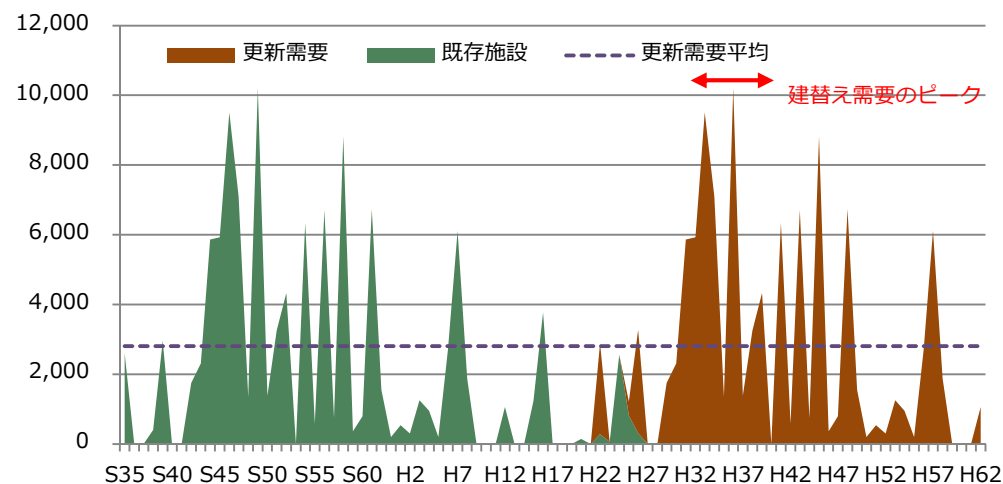


図21: 公共建築物における将来の更新需要(面積ベース)

上図21は、既設の公共建築物の面積ベースで耐用年数(一律、50年)を超過したものを建替えた場合の将来必要整備量です。これをみると、平成31年から平成36年にピークを迎え、その後10年程度この傾向が続くことから、一時期に多額の更新費用が必要となり市の財政を大きく圧迫する恐れがあります。

また、既存の公共建築物全体を50年で全て更新とした場合、毎年2,300m²規模での対策が必要となります。

現状、施設の補修や修繕は、不具合や故障等が発生してから対応する「事後保全型」となっており、事後保全型による対応では、一部の劣化がその他の部分にも影響し、施設全体の老朽化を早める場合があります。

施設を良好な状態で長く賢く使い続けるためには、点検・診断等の実施により劣化の有無や兆候を把握し、適切な保全を計画的に行う「予防保全型」の考え方への転換が必要となります。

今後は、予防保全型によって施設の長寿命化に取り組むとともに、補修・修繕に係るライフサイクルコストの縮減・平準化を図っていく必要があります。



公共施設等総合管理計画における基本方針の方向性

定期的な点検・診断の実施

予防保全型の維持管理を実践するため、定期的な点検・診断を実施し劣化や損傷などの現況を把握するとともに、この結果や結果に基づいた対策を蓄積（履歴管理）していく必要があります。

また、これらの情報を活用することで、計画的な修繕の実施や対策対象施設の優先順位を決定することもできます。

更なる耐震化の促進

向日市では、旧耐震基準で建設された施設の効率的かつ計画的な耐震改修に取り組んでいます。

先の阪神淡路大震災（H7）や東日本大震災（H23）では旧耐震（S56年以前の耐震基準）適合の施設であっても多くの建築物で被害が見られたことから、今後は施設の長寿命化対策と併せて耐震化の更なる促進を図り、安全・安心の確保を進める必要があります。



勝山中学校

第4向陽小学校

図22: 施設の耐震補強例

統合・廃止やPPP/PFIの活用

施設の長寿命化によって、将来的な維持・修繕・更新費用の縮減や平準化が期待できますが、財政状況が厳しい中では、施設の利用状況や老朽度、耐震安全性などを総合的に判断した上で、統合や廃止、複合利用等を検討することも必要となります。施設の統合・廃止については、社会情勢や市民ニーズを踏まえた施設のあり方を検討し、市民、利用者への説明や合意形成を図った上で、質・量の適正化を推進していくことが重要となります。

また、PPP/PFI等の民間活力の積極的な利用により、改修・更新コストの縮減と行政サービスの維持・向上を検討することも重要となります。

PPP	パブリック・プライベート・パートナーシップの略で「官民連携」または「公民連携」と呼ばれる。官民連携の包括的な概念であり、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを示す。
PFI	プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略でPPPの代表的な手法の一つ。公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。



第4向陽小学校・北校舎
老人福祉センター（琴の橋）

図23: 学校と福祉センターの複合利用

N市の例では、市民プラザ整備をPFIにより実施。従来型の公設公営と比較して約12.6%の費用を削減するとともに、20年間の費用平準化を図っている。



図24: N市市民プラザ

事業期間：20年

総事業費：約28億円

従来型：約32億円 効果額：約4億円

維持管理コスト縮減に資する新技術の導入

環境負荷の低減や維持管理費削減の観点から、自然エネルギー・省エネルギー設備の導入も有効となります。そのため、施設付帯の設備更新や長寿命化対策実施時に併せて、これらの導入を検討していくことも維持管理費用の削減には効果的です。

【向日市公共施設等総合管理計画 検討委員会事務局】

向日市役所 総務部 総務課

〒617-8665 向日市寺戸町中野20番地

電話 075-931-1111（内線272）

FAX 075-922-6587